

お客さまの経営課題を理解し、お客さまにとってふさわしい形で解決すること。それがICTの最適化です。日本ユニシスグループは、お客さまのICT最適化を実現するために、経営戦略にもっともふさわしいICT環境と業務ソリューションを選んで組み合わせ（目利き）、最適な状態に移行し（引越し）、お客さまの戦略やICT環境の変化に合わせて最適な状態を維持（お守り／再引越し）します。



執行役員
U-Cloud事業部 事業部長

吉岡 哲郎

クラウド活用による ICT の最適化で お客さまの事業パートナーに

クラウド活用によるICTの最適化にお客さまが期待されることは、従来の“コスト削減”だけでなく、“社会やビジネス環境の変化への迅速かつ柔軟な対応”になってきました。

そして近年、アプリケーション連携や企業間連携、さらには業界や異業種連携までを容易に可能にする“つながるICT環境”として、クラウド活用にはさらなる期待が寄せられています。さまざまなデータや情報の連携が実現されることによって、お客さまが抱えている経営課題が解決されることはもちろん、新事業の立ち上げなど、新たな価値創造が可能になります。

また、クラウド活用はさまざまな社会課題に対しても、有効な解決策の1つになります。

東日本大震災以降、BCP対策が急務となっています。日本ユニシスグループのクラウドサービス『U-Cloud®』が運用されているデータセンターは、堅牢な建物、自家発電システムなど災害を意識した対策が十分にされています。さらに、複数拠点でアプリケーションやデータのバックアップを行う仕組みをもっており、万が一の時にも安全なデータの復旧が可能です。

環境対策としてのクラウド活用については、サーバ集約による環境負荷削減効果に加え、太陽光発電の導入などによるデータセンター自体の環境負荷削減を推進しています。2012年4月に稼働を開始した小浜データセンターは、データセンターのグリーン度を評価するPUE※

（電力効率）=1.2を実現する、世界トップクラスの環境にやさしいデータセンターです。

また、製造業を中心に対応が迫られているグローバル化対応にもクラウド活用は有効です。海外拠点ごとに個別システムを構築するのではなく、クラウド上でシステムを統合することにより、グローバルでの業務連携を容易に実現することができます。

私たちがめざすゴールは、単なるITベンダーではなくお客さまに信頼される事業パートナーになることです。ICTやクラウドを導入することを目的やゴールにするのではなく、お客さまの立場に立ち同じ目線で課題を共有する。そして、ICTの専門家としてクラウドを含めたICT技術の最適な活用によってお客さまの抱えている経営課題を解決する。それが、日本ユニシスグループの存在意義であり、お客さまの事業パートナーになるということであると考えています。そして未来に向けた豊かで暮らしやすい社会づくりのために私たちができることを、お客さまとともに実現していきます。

※ PUE(Power Usage Effectiveness)

データセンターのエネルギー効率を示す指標。データセンター全体の消費電力をサーバなどIT機器の消費電力で割り、算出する。PUEの値が小さければ小さいほど、電力消費の割合が小さい。一般的なデータセンターは2.0～3.0。



クラウドコンピューティングサービス『U-Cloud』
<http://www.unisys.co.jp/services/ict/>



「ICTが人と社会にできること」事例 ①

地方銀行の経営課題の解決に向けて

～次世代オープン勘定システム『BankVision®』～

地方銀行で最高水準のBCP対策が可能に

東日本大震災を経験したことで、企業におけるBCP(事業継続計画)の重要性は、ますます高まっています。とくに重要な社会基盤の1つである銀行の情報システムでは、高レベルのBCPが求められ、銀行の重要な経営課題になっています。そこで日本ユニシスは、オープン系フルバンキングシステム『BankVision』をご採用の銀行に対し、本番センター、バックアップセンター、自行センターをつなぐ広域LAN回線を提供し、その回線を利用してログシップという機能を活用

した高度な災害対策サービスを提供しています。このサービスによって処理データログを1分間隔で配信するため、ほぼ被災時の状態まで情報を保全することが可能になります。

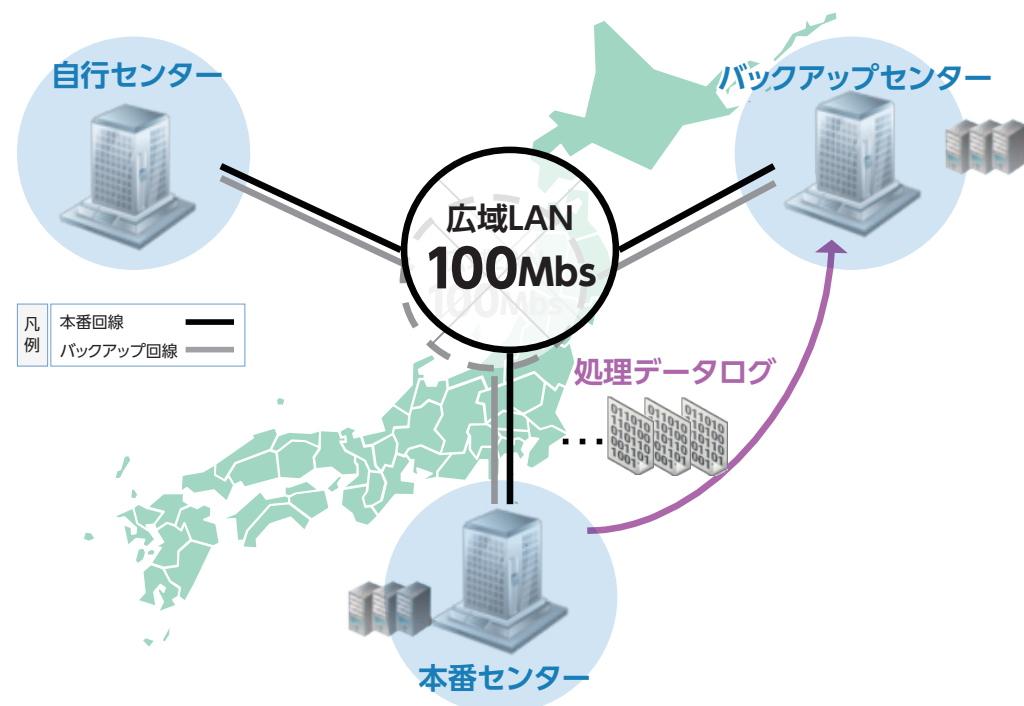
こうした最高水準のBCP対策が可能になる点が高く評価され、2011年10月、(株)北國銀行様が『BankVision』の採用を内定されました。

当社はこれからも、災害対策サービスのさらなるレベルアップを企画検討し、銀行のBCP対策を強力にサポートしていきます。

BankVision アウトソーシングセンター

災害対策サービス

- データ配信(ログシップ)機能を用いた災害対策システムを提供
- データログを1分毎に配信し、ほぼ被災時の状態まで保全
- 各利用行毎にシステム環境(本番と同レベルの性能)を提供



地域での「共創ビジネス」展開へ

また、日本ユニシスは、『BankVision』をはじめとする銀行向け情報システムの提供だけでなく、地方銀行をハブ(情報や影響が伝わる中継拠点)とする新しいビジネスも進めています。

現在、当社グループが力を入れているのは、クラウド、共創をキーワードとした、社会基盤、エコロジー、エネルギー、地域活性化といった分野での新ビジネスの創出です。地域経済の重要な担い手である地方銀行に、こうした新しいサービスを紹介することで、地方銀行のお客さまである地方自治体や企業に貢献できると考えています。

そこで、金融部門は、他事業部門と連携して「共創ビジネス」を展開しています。例えば、地方銀行に、クラウド型タクシー配車システム『smartaxi®』(P.7)では地域のタクシー会社を、伝統工芸品の海外販路拡大のためのECサイト『JCRAFTS.com』(P.7)では伝統工芸士の方を紹介いただくこともあります。またドライブレコーダーを活用したクラウド型『無事故プログラムDR®』は、地方銀行の紹介をきっかけに、地域の運送会社に導入を決定していただきました。

当社は、担当部門が地方銀行に情報システムを提案し、提供するだけでなく、銀行が存立する基盤である“地域の活性化”という経営課題に対して、日本ユニシスグループ全体として何ができるかを考え、関わり続けていきます。

クラウドや共創による新しいビジネス展開



残業がなくなったという大きな変革だけでなく、会議に出るのが楽しくなったという小さな変革をお客さまに実感していただいた時、働きがいを感じます。

ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(株) 長 宏幸

膨大な特許情報を分析するためのデータベース開発や、これまで用いられていなかった技術的な観点による新しい企業評価方法をお客さまに提供できることに「働きがい」を感じます。

エヌユー知財フィナンシャルサービス(株) 阪本 幸俊

